

平成28年11月30日

平成28年10月「通信・放送産業動態調査」の結果（速報）

総務省は、このたび、平成28年10月に実施した「通信・放送産業動態調査」（一般統計）の結果（速報）を取りまとめました。

今回の調査結果の概要は、以下のとおりであり、詳細は別紙のとおりです。

また、事業種別毎の中長期動向については、参考をご覧ください。

【調査結果の概要】

通信・放送産業全体では、

- 平成28年度第3四半期は、売上高見通し指数*¹は「プラス」、資金繰り見通し指数*²は「保合い」、業況見通し指数*³は「マイナス」となった。
- 平成28年度第4四半期は、売上高見通し指数、業況見通し指数は「プラス」、資金繰り見通し指数は「保合い」となった。

なお、業種別の結果については以下の表のとおり。

表 平成28年度第3四半期及び第4四半期の業種別結果

	売上高見通し指数* ¹		資金繰り見通し指数* ²		業況見通し指数* ³	
	平成28年度 第3四半期	平成28年度 第4四半期	平成28年度 第3四半期	平成28年度 第4四半期	平成28年度 第3四半期	平成28年度 第4四半期
通信・放送産業全体	↑	↑	→	→	↓	↑
電気通信事業	↑	↑	→	→	↑	↑
民間放送事業	↑	↑	→	→	→	↓
ケーブルテレビ事業	↑	↑	→	→	↓	↓

※上記表の「↑」は「プラス」、「→」は「保合い」、「↓」はマイナスを示している。

*1 売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

*2 資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

*3 業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

【調査概要】

○ 通信・放送産業動態調査について

通信・放送産業動態調査は、通信・放送産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高見通し等についてアンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により平成7年4月から実施。通信・放送産業の売上高見通し等を把握する唯一の調査。

【調査対象選定方法】

平成27年情報通信業基本調査の結果を基に、統計的に有意となるよう調査標本数を約160社と設定し、業種別（電気通信、民間放送事業等）の売上高シェアを踏まえ、業種別の具体的標本数を決定。業種別の調査対象の選定は、しつ皆層と抽出層に分け、しつ皆層は売上高上位の事業者を全数抽出、抽出層は残りの母集団から無作為抽出。

【調査項目】

売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通し（年4回）等

【回答率】（今回の速報値に係るもの）

区 分	対象事業者数	回答数	回答率 (%)
通信・放送産業全体	162	121	74.7%
電気通信事業	74	56	75.7%
放送事業	88	65	73.9%
民間放送事業	48	33	68.8%
ケーブルテレビ事業	40	32	80.0%

連絡先：情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：佐野課長補佐、植松統計企画係長）

電 話：03-5253-5744

FAX：03-5253-6041

1 売上高見通し

平成28年度第3四半期及び第4四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[7. 7]、[25. 0]と両期ともに「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者の方が多い。）見通しの判断要因は、両期ともに「利用契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[12. 5]、[3. 1]と両期ともに「プラス」。見通しの判断要因は、両期ともに「広告契約（スポット）」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[9. 4]、[9. 4]と両期ともに「プラス」。見通しの判断要因は、両期ともに「視聴契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。

表1 売上高見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成27年度				平成28年度			
	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
通信・放送産業全体	▲ 4.0	13.7	11.4	10.9	▲ 0.0	▲ 3.5	9.5	14.7
電気通信事業	1.9	21.0	20.0	27.1	3.5	8.2	7.7	25.0
放送事業	▲ 8.3	8.3	5.0	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 12.2	10.9	6.3
民間放送事業	▲ 23.1	8.7	0.0	▲ 9.3	▲ 10.3	▲ 28.9	12.5	3.1
ケーブルテレビ事業	9.1	7.9	10.8	8.3	5.6	8.1	9.4	9.4

(参考)

全産業	▲ 1.2	17.1	12.2	9.8	▲ 3.9	11.9	9.3	9.2
情報通信業	▲ 5.4	21.8	8.8	22.1	▲ 5.1	23.0	9.7	16.0

注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

2：平成28年度第3四半期及び第4四半期は平成28年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成28年7-9月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。

4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ。)

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

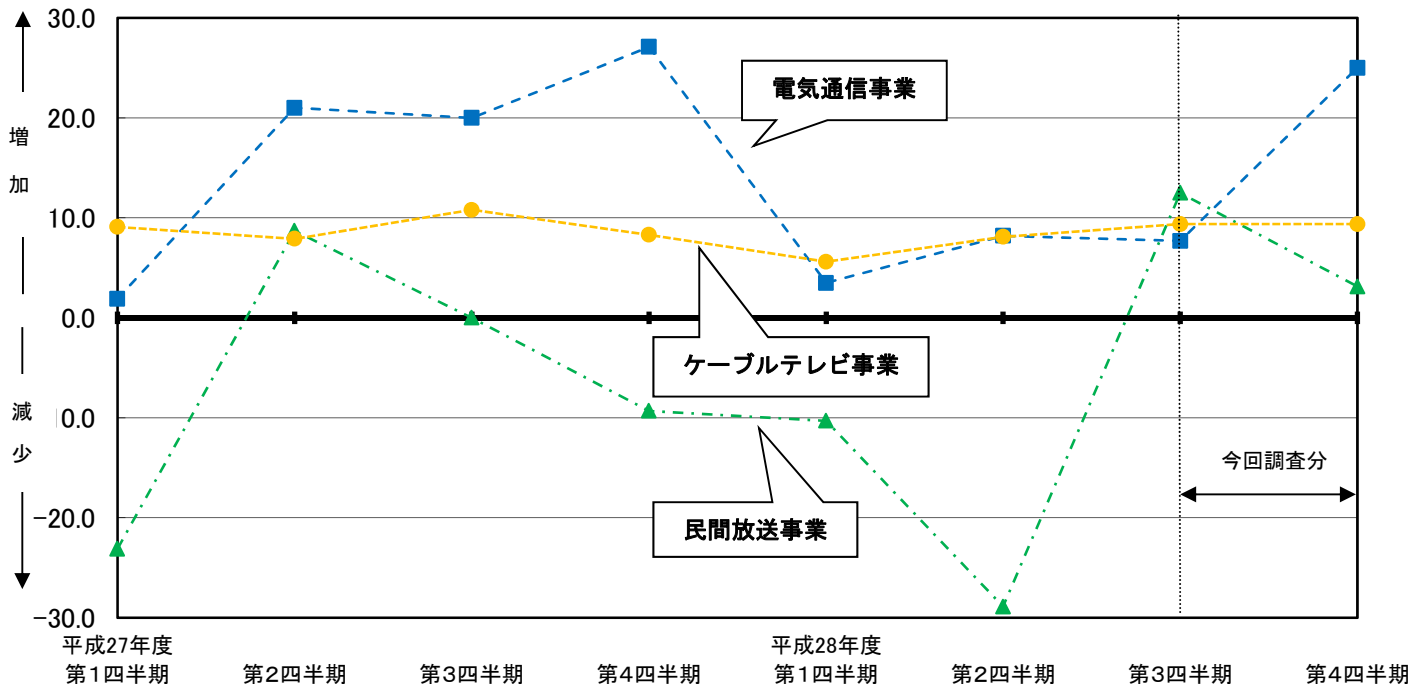


図2 電気通信事業の判断要因

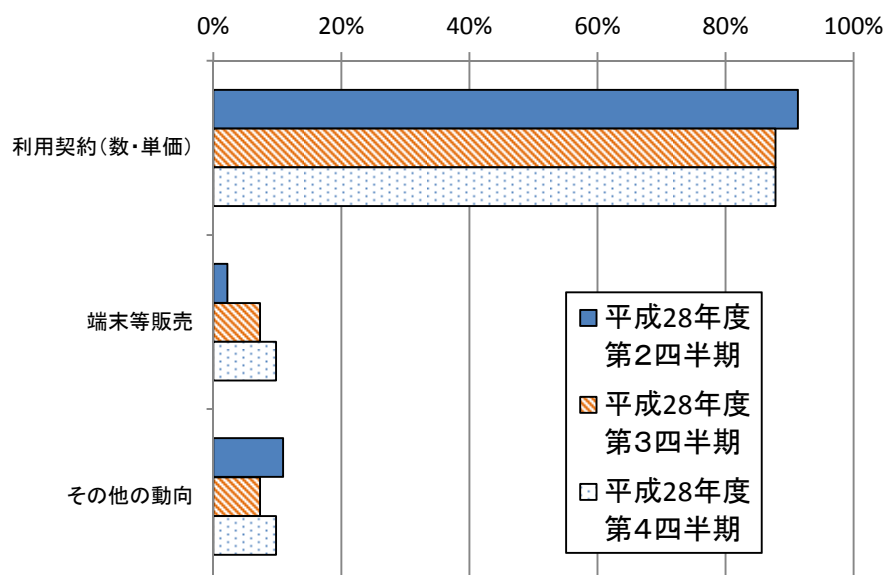


図3 民間放送事業の判断要因

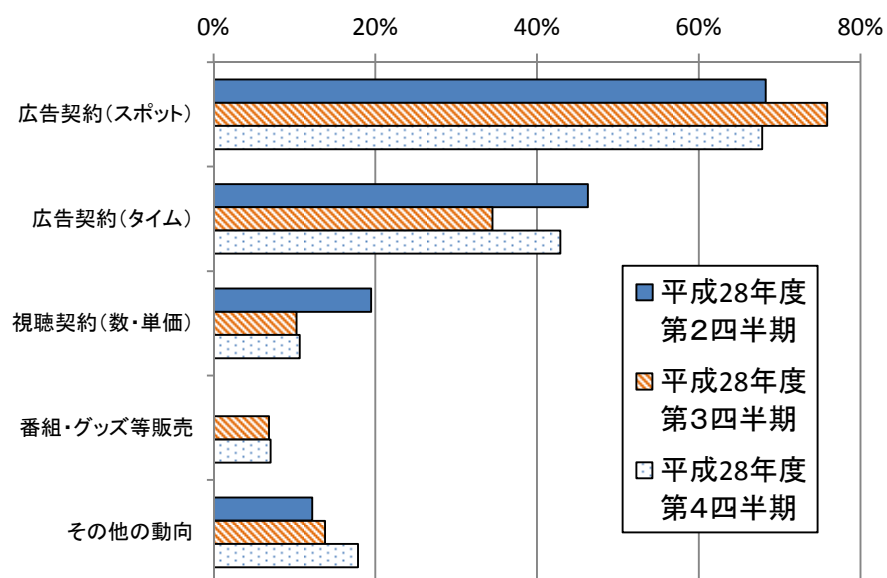
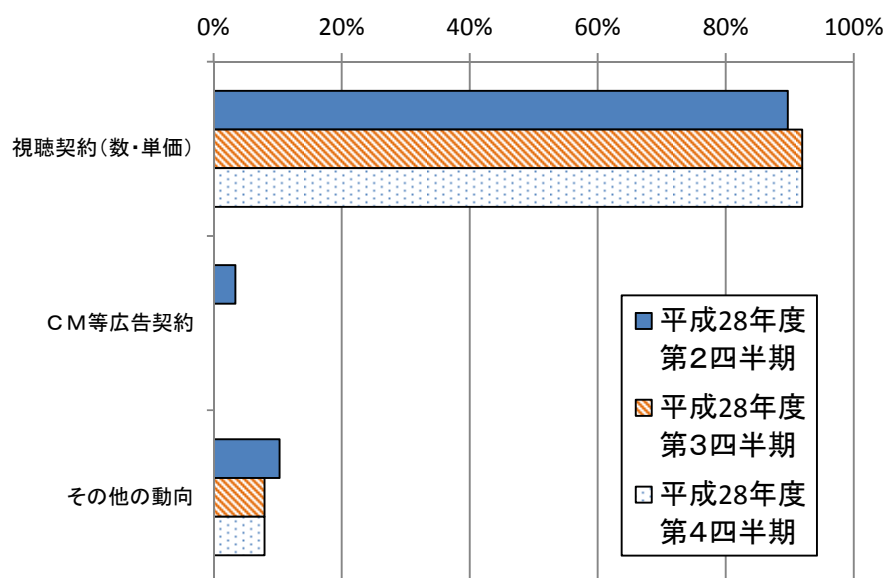


図4 ケーブルテレビ事業の判断要因



2 資金繰り見通し

平成28年度第3四半期及び第4四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[0.0]、[0.0]と両期ともに「保合い」。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[0.0]、[0.0]と両期ともに「保合い」。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[0.0]、[0.0]と両期ともに「保合い」。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成27年度				平成28年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
通信・放送産業全体	0.0	2.0	0.7	0.7	▲ 3.0	2.1	0.0	0.0
電気通信事業	1.8	1.6	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放送事業	▲ 1.4	2.4	1.3	▲ 2.5	▲ 5.3	3.7	0.0	0.0
民間放送事業	▲ 2.6	2.2	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 2.6	4.4	0.0	0.0
ケーブルテレビ事業	0.0	2.6	5.4	0.0	▲ 8.3	2.7	0.0	0.0

(参考)

全産業	2.0	1.9	0.5	2.3	1.4	1.4	0.5	1.5
情報通信業	0.7	3.6	▲ 0.2	2.6	▲ 1.3	2.4	2.7	0.4

注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成28年度第3四半期及び第4四半期は平成28年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成28年7-9月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

(単位：%ポイント)

図5 資金繰り見通し指数の推移

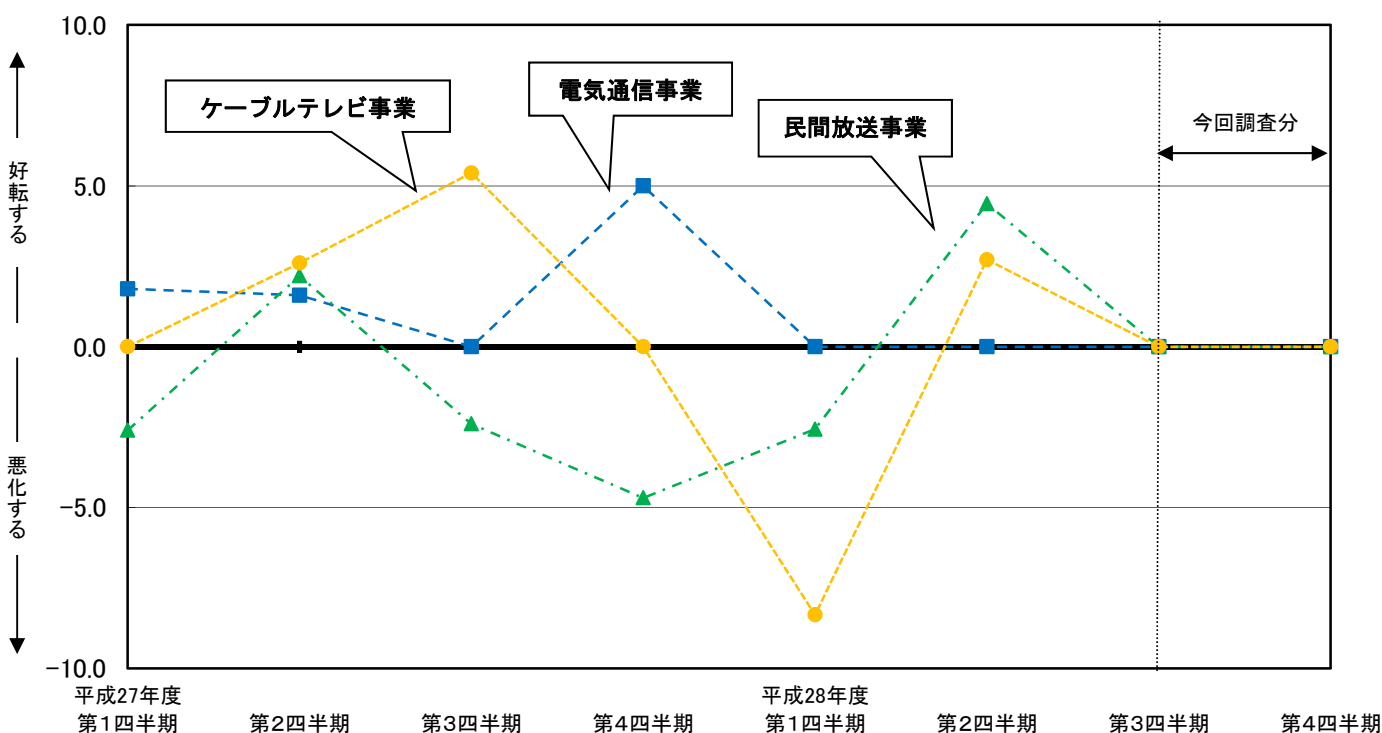


図6 電気通信事業の判断要因

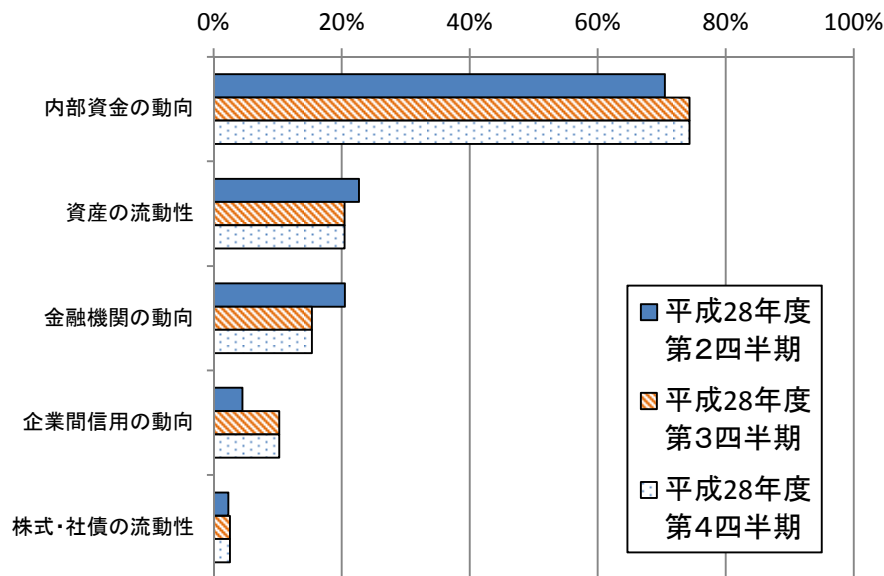


図7 民間放送事業の判断要因

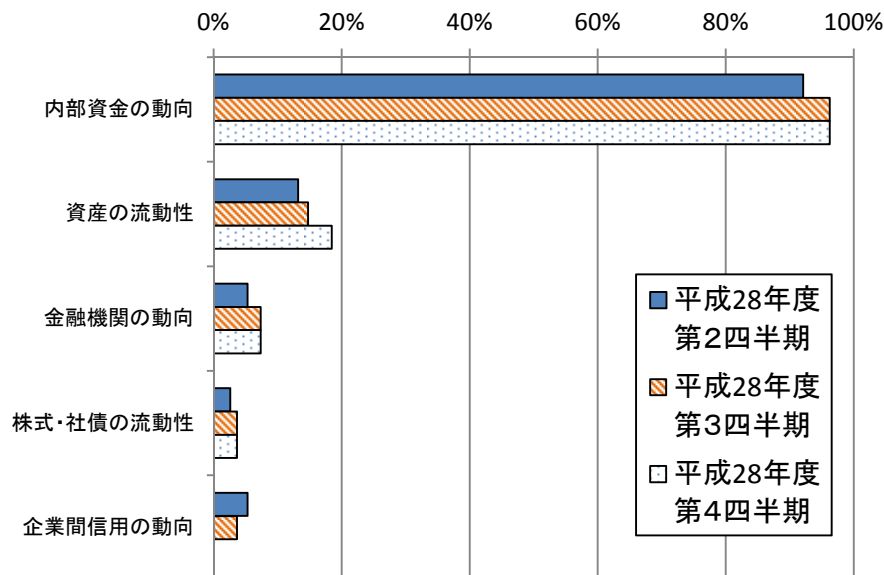
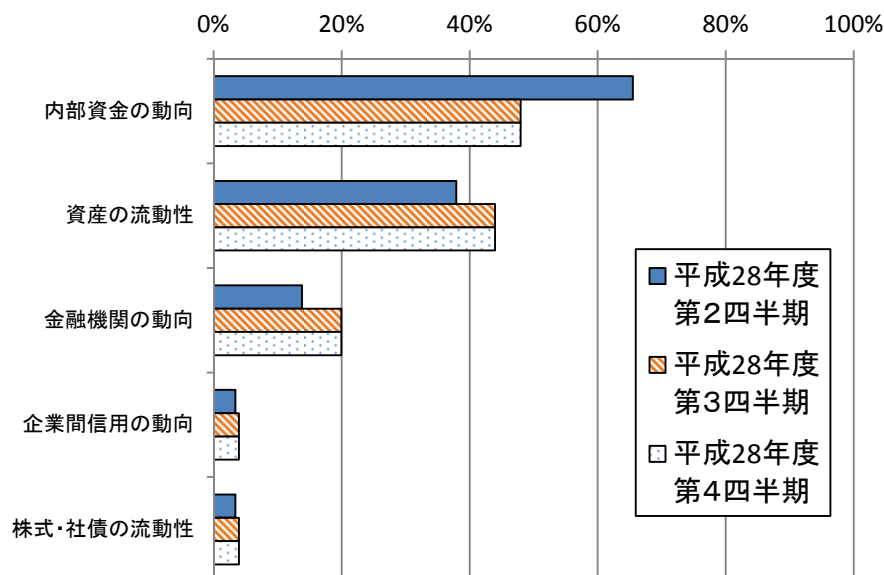


図8 ケーブルテレビ事業の判断要因



3 業況見通し

平成28年度第3四半期及び第4四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[1.9]、[15.4]と両期ともに「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者の方が多い。）見通しの判断要因は、両期ともに「利用契約の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[0.0]、[▲6.3]と第3四半期は「保合い」、第4四半期は「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者の方が多い。）見通しの判断要因は、両期ともに「広告契約の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[▲6.3]、[▲9.4]と両期ともに「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「番組視聴の動向」が最も多く挙げられた。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成27年度				平成28年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
通信・放送産業全体	▲ 4.8	0.7	0.0	2.9	▲ 0.8	▲ 7.7	▲ 0.9	2.6
電気通信事業	1.9	6.5	3.3	8.5	▲ 3.5	▲ 1.6	1.9	15.4
放送事業	▲ 9.7	▲ 3.6	▲ 2.5	▲ 1.3	1.3	▲ 12.2	▲ 3.1	▲ 7.8
民間放送事業	▲ 17.9	▲ 4.3	0.0	▲ 4.7	0.0	▲ 17.8	0.0	▲ 6.3
ケーブルテレビ事業	0.0	▲ 2.6	▲ 5.4	2.8	2.8	▲ 5.4	▲ 6.3	▲ 9.4
(参考)								
全産業	1.0	10.6	7.7	5.6	▲ 2.2	5.8	4.9	5.0
情報通信業	▲ 4.1	16.6	2.9	15.0	▲ 5.1	14.1	6.9	12.7

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成28年度第3四半期及び第4四半期は平成28年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成28年7-9月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)について抜粋。

図9 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

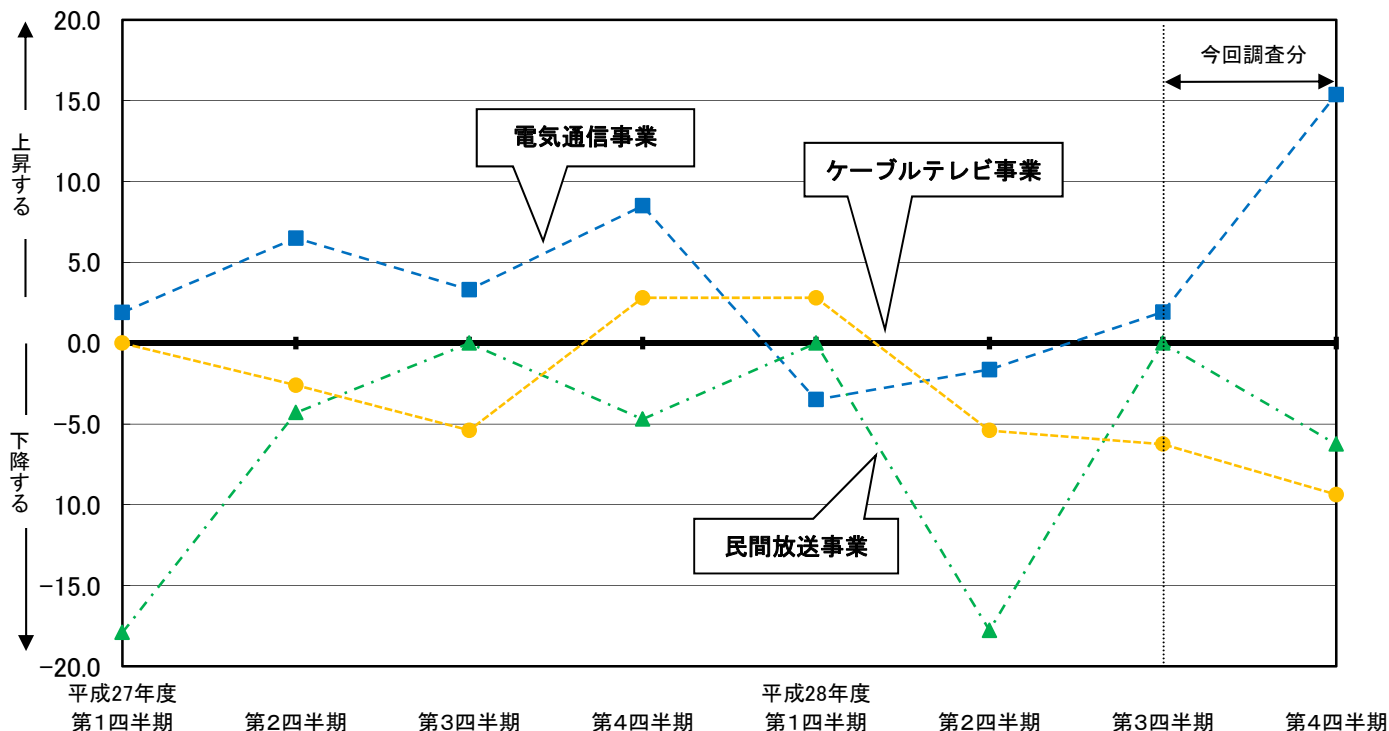


図 10 電気通信事業の判断要因

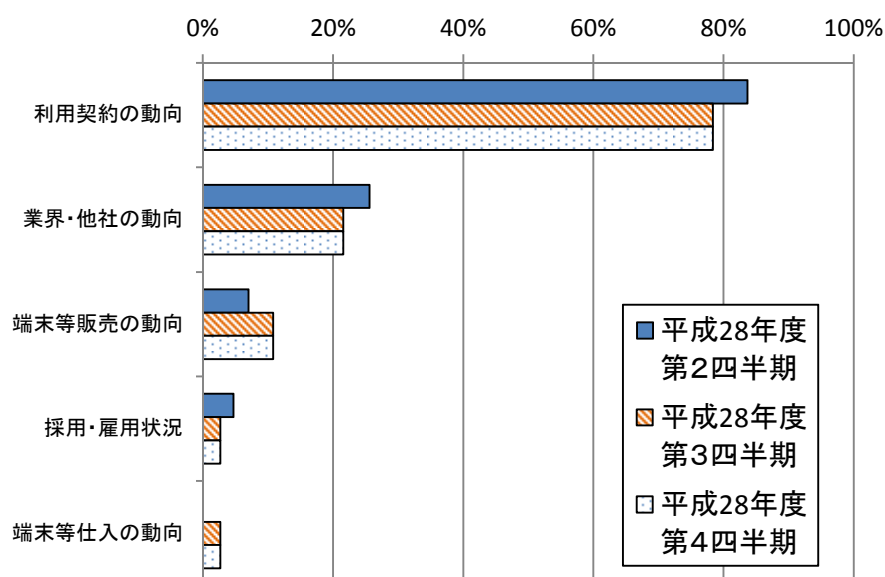


図 11 民間放送事業の判断要因

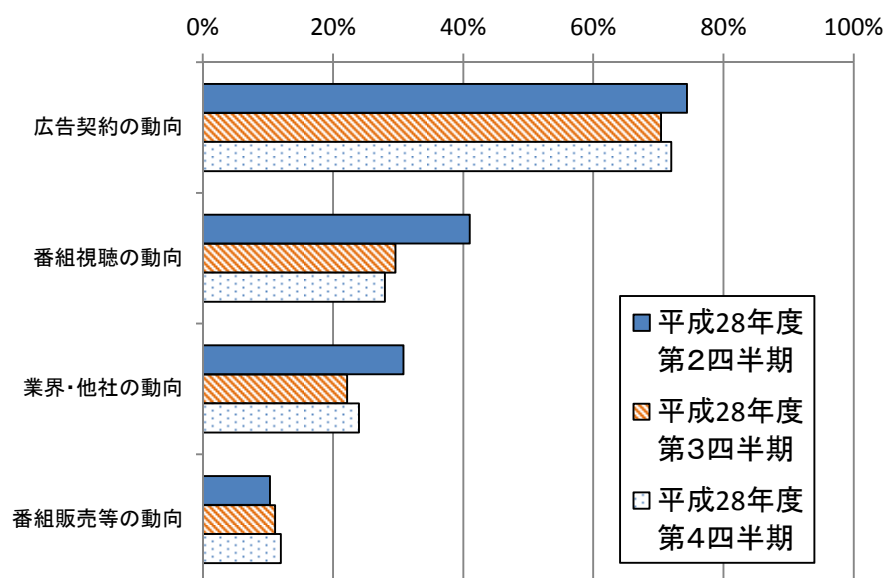
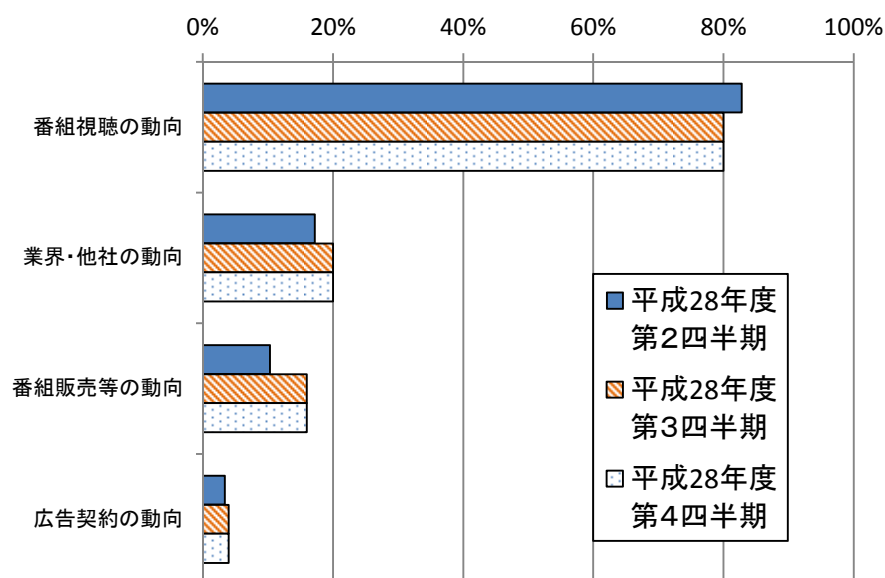


図 12 ケーブルテレビ事業の判断要因



1 電気通信事業の見通しの推移

(平成20年度～)

(参考)

売上高見通し指数

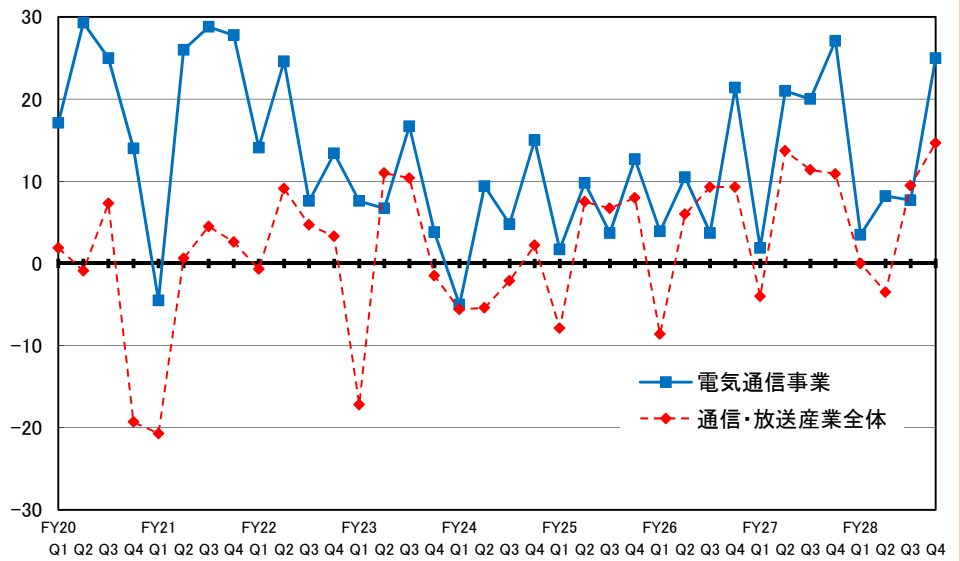
電気通信事業について、

<推移>

ほぼ一貫してプラスとなっているが、期による変動が大きい。

<「産業全体」との比較>

ほぼ一貫して上回っている。



資金繰り見通し指数

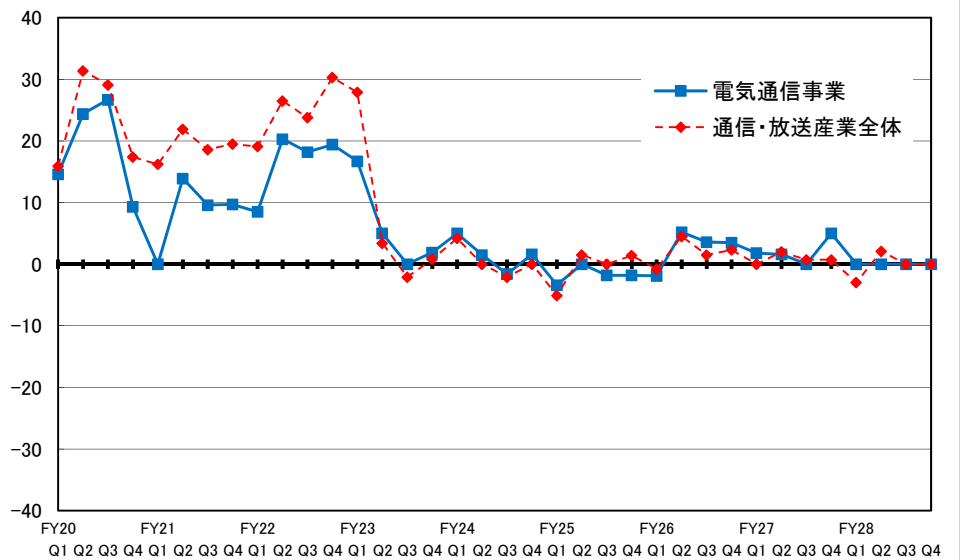
電気通信事業について、

<推移>

平成23年度に急落後、変動幅が縮小し、マイナスとなる期もある。

<「産業全体」との比較>

平成22年度までは一貫して下回っていたが、その後は同程度の水準で推移している。



業況見通し指数

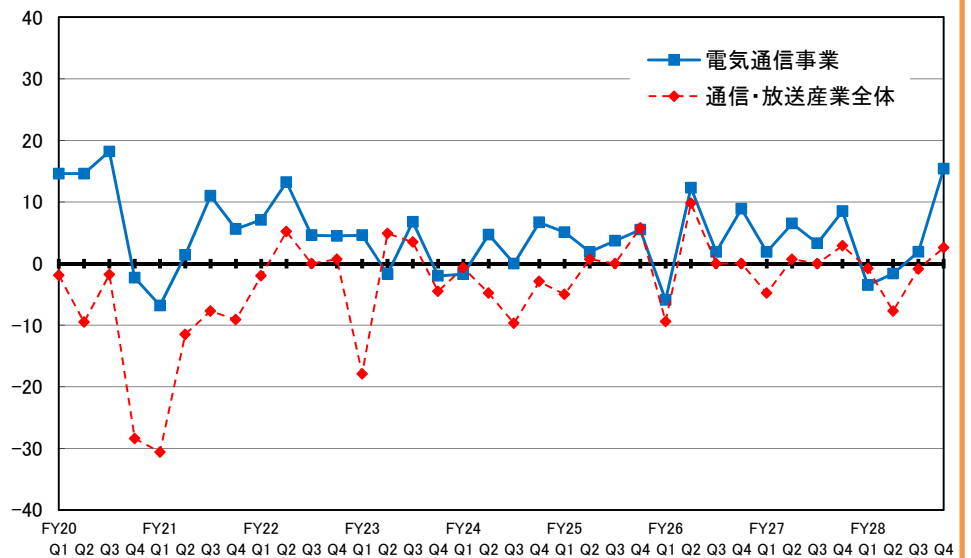
電気通信事業について、

<推移>

マイナスとなる期があるものの、ほぼ一貫してプラスとなっている。

<「産業全体」との比較>

ほぼ一貫して上回っている。



2 民間放送事業の見通しの推移

(平成20年度～)

売上高見通し指数

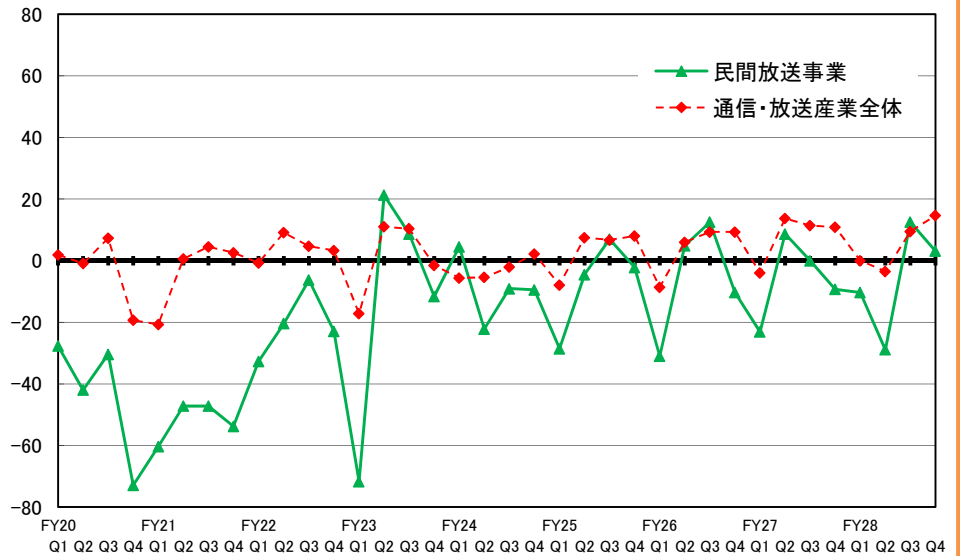
民間放送事業について、

< 推移 >

ほぼ一貫してマイナスとなっており、年度内での変動が大きい。

< 「産業全体」との比較 >

ほぼ一貫して下回っている。



資金繰り見通し指数

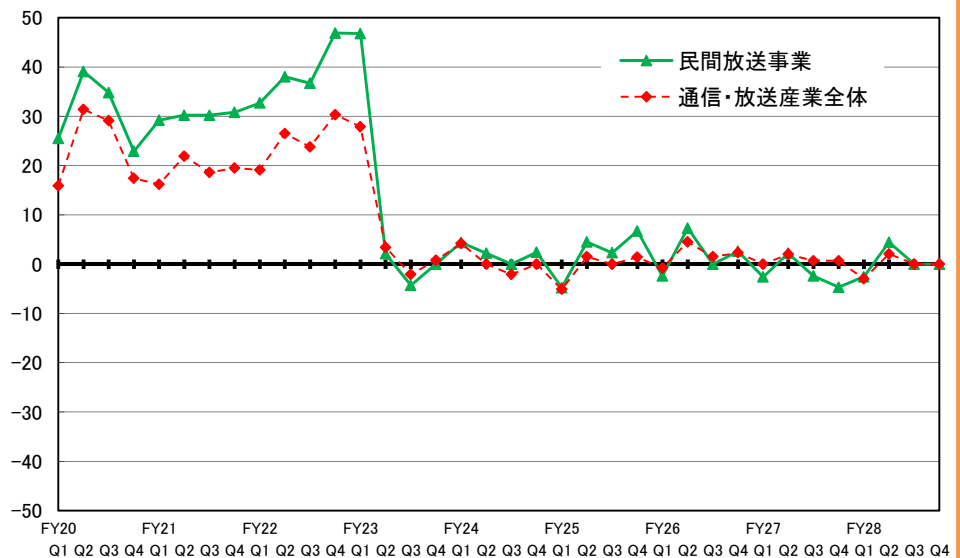
民間放送事業について、

< 推移 >

平成23年度に急落後、変動幅が縮小し、マイナスとなる期もある。

< 「産業全体」との比較 >

平成22年度までは乖離が目立っていたが、その後は乖離幅が縮小している。



業況見通し指数

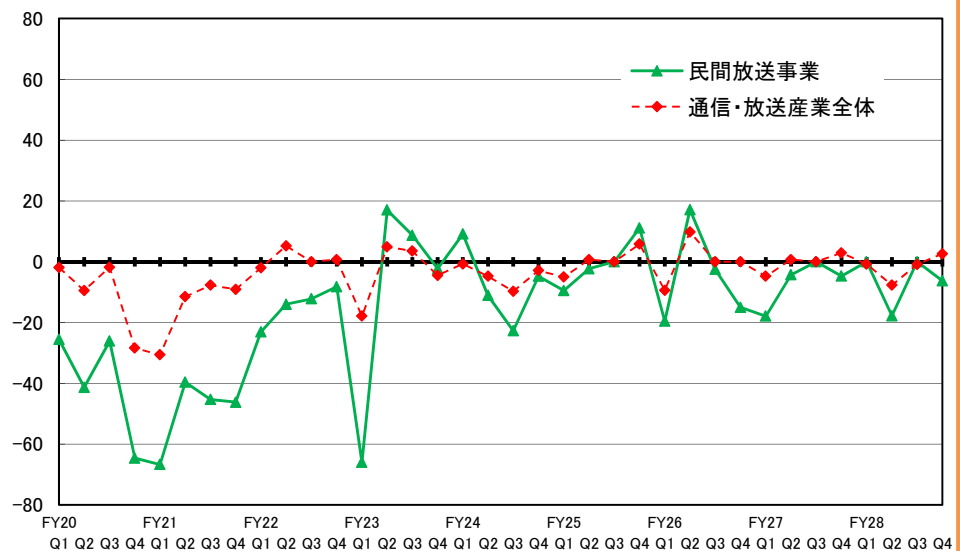
民間放送事業について、

< 推移 >

ほぼ一貫してマイナスとなっており、年度内での変動が大きい。

< 「産業全体」との比較 >

ほぼ一貫して下回っているものの、乖離幅は縮小している。



3 ケーブルテレビ事業の見通しの推移

(平成20年度～)

売上高見通し指数

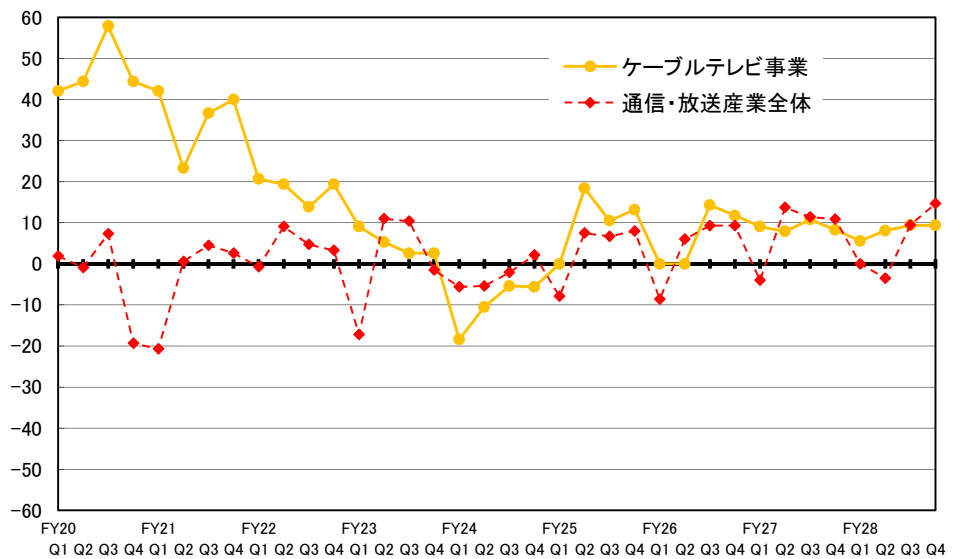
ケーブルテレビ事業について、

< 推移 >

平成23年度までは低下傾向だったが、平成24年度に上昇へ転じ、最近ではほぼ一貫してプラスとなっている。

< 「産業全体」との比較 >

平成22年度までは上回っていたが、その後は下回ることもある。



資金繰り見通し指数

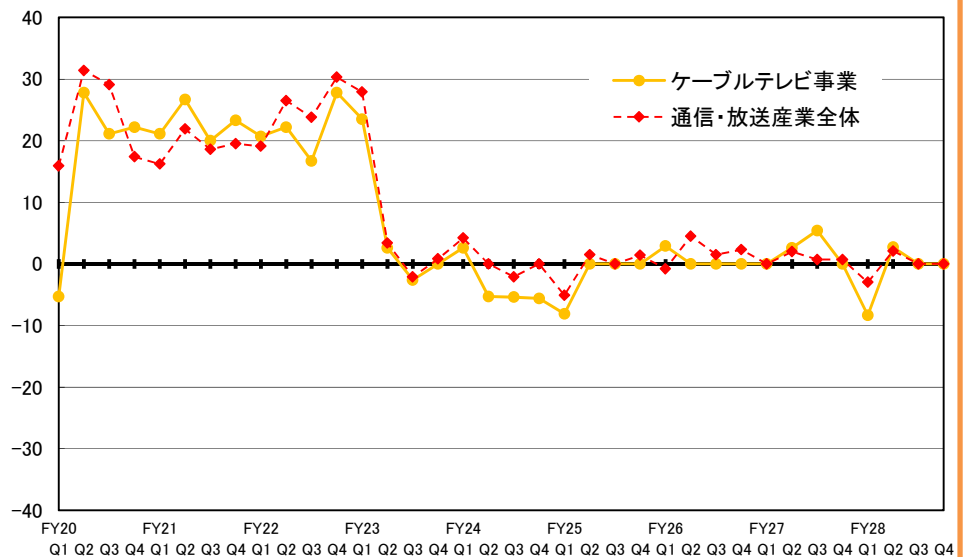
ケーブルテレビ事業について、

< 推移 >

平成23年度に急落後、安定的に推移しているが、マイナスとなる期もある。

< 「産業全体」との比較 >

概ね同水準で推移している。



業況見通し指数

ケーブルテレビ事業について、

< 推移 >

平成24年度までは低下傾向にあったが、25年度に上昇へ転じ、それ以降は変動幅が縮小している。

< 「産業全体」との比較 >

平成23年度から25年度は概ね下回っていたが、その後は乖離幅が縮小している。

